

体育館等の利用料金の減免に関する取扱い基準

本基準は、堺市立体育館条例（昭和 60 年条例第 8 号）第 20 条第 5 項、堺市スポーツ施設条例（昭和 59 年条例第 9 号）第 19 条第 5 項、堺市立美原総合スポーツセンター条例（平成 20 年条例第 45 号）第 19 条第 6 項、堺市立サッカー・ナショナルトレーニングセンター条例（平成 20 年条例第 47 号）第 20 条第 5 項、堺市美原 B & G 海洋センター条例（平成 16 年条例第 115 号）第 21 条第 5 項及び堺市公園条例（昭和 35 年条例第 18 号。以下「公園条例」という。）第 31 条第 5 項の規定に基づき、指定管理者が利用料金（公園条例別表第 4 第 9 項に規定する料金を除く。）を減額し、又は免除する際の取扱いについて必要な事項を定める。

- 1 利用料金を免除することができる場合及びその額は、次のとおりとする。
 - （1）国民体育大会等、堺市において実行委員会を結成又は共催する、全国を輪番する大会の会場として使用するとき 全額
 - （2）国際的・全国的なスポーツ大会の会場として使用するとき 全額
 - （3）全国及び大阪府全域を対象とする障害者が参加者の半数以上を占める大会の会場として使用するとき 全額
- 2 前項に定めるもののほか、当該施設を管理する指定管理者が必要であると認める場合は、市長の承認を得て利用料金を減額又は免除できるものとする。

附 則

この基準は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この基準は、平成 30 年 2 月 1 日から施行する。